

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度前半におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加等一部に明るい兆しが見られたものの、高水準の完全失業率、個人消費の低迷等に加え、海外におけるデフレ経済の懸念もあり、景気回復に至らないまま、引き続き厳しい環境下で推移してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは、「全体経営」「超高速経営」「情報経営」の基本理念のもと、中期経営計画「創21-Creative Value UP」を策定し、「国際事業の拡大」「国内事業の構造転換」「グローバル商品戦略の推進と世界一のコスト競争力の実現」「財務体質の強化」の4本柱への取組みをスタートさせました。

この結果、当中間期は海外事業の好況もあり、予想を上回る業績を達成することができました。中間配当につきましては、去る10月28日開催の取締役会において、1株につき4円をお支払いすることを決議いたしました。

また、長期格付につきましても、(株)格付投資情報センターより、一段階向上した格付を得ることができ、収益構造の改善・財務体質の向上等の評価を得ました。

今後の動向を見ますと、国内においては企業収益の改善が続き、民間設備投資が増加傾向にある等、景気の持直しに向けた動きが見られ、海外においては米国での景気回復の勢いが増しておりますが、一方では高い成長を続けている中国市場の競争激化、中東をはじめとする政治情勢の不安定が懸念され、依然として不透明なまま推移するものと思われます。また、為替については急激な円高、中国人民元の切上げ懸念等、慎重な対応を必要とされております。

このような情勢の中で、当社グループは、国内外の厳しい事業環境とその変化を正しく見極め、中期経営計画達成のための適切な経営戦略を連結ベースで立案・実行し、更なる発展にむけて努力を積み重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月



代表執行役  
執行役社長

取締役会長  
代表執行役

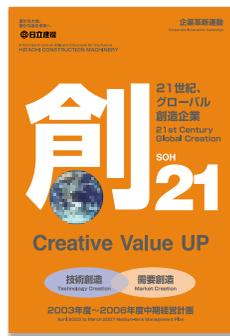
太宰俊吾 瀬口龍一

# 中期経営計画「創21-Creative Value UP」<sup>そう</sup> のご紹介

当社グループは、本年度から2006年度を目標年度とする中期経営計画「創21-Creative Value UP」をスタートしました。この計画は、建設機械業界の世界的な競争の激化、再編の流れに勝ち抜くために、「顧客満足第一」に徹し、世界の総合建設機械メーカーとして確固たる市場地位を築き、21世紀のグローバル企業として飛躍するために策定されたものです。

「創21」は、「技術創造」「需要創造」をキーワードとし、次に掲げる4つの“圧倒的な力”の獲得を目指しています。

- 圧倒的な“技術力・製品力”
- 圧倒的な“コスト競争力”
- 圧倒的な“サービス力”
- 圧倒的に強い“日立建機ブランド力”



中期経営計画の基本方針と数値目標は次のとおりです。

## 基本方針

建設機械業界No.1の利益体質を確立  
 グローバリゼーション(国内事業の再構築を含む)  
 長期格付：A格復帰

## 数値目標

- 1.連結経常利益率.....5%(200億円)以上
- 2.連結FIV<sup>\*1</sup>.....ポジティブ
- 3.連結財務指標.....D/Eレシオ<sup>\*2</sup>：1.3倍以下  
 ROE<sup>\*3</sup>：10%以上

\*1.資本コストをベースとした日立グループ独自の付加価値指標で、企業価値増大を目指すものです。税引き後事業利益が資本コストを上回る場合「ポジティブ」といいます。

\*2.有利子負債株主資本倍率

\*3.株主資本利益率

# 中期経営計画「創<sup>そう</sup>21-Creative Value UP」のご紹介

当社グループでは、基本方針・数値目標を達成するために4つの重点方針を掲げ、これに沿った具体的な経営戦略を実行してまいります。

## 重点方針

### 1

#### 国際事業の拡大

世界の建設機械市場で確固たる地位を築き、引き続き国際事業を収益の柱とするため、国内外におけるアライアンスの強化を含め世界5極体制でグローバル事業を展開し、将来の海外事業比率を70%に拡大することを目指します。

##### 米州事業

ディア社との「ワンマネジメント・ツーブランド」体制の効果により両社ブランド製品の販売力の強化を図り、シェアの向上を目指します。

##### 欧州・アフリカ・中近東事業

日立ブランドによる独自展開と製品のフルライン化を推進してまいります。またインフラ整備、資源開発等で需要の増加が見込める中近東、ロシアを強化地域として新市場の開拓に努めていきます。

##### 豪州・アジア事業

日立建機シンガポール社を中心にホームマーケットとしての経営基盤強化を図り、鉱山市場での新規顧客の獲得、東南アジア諸国への拡販を推進してまいります。

##### 中国事業

需要拡大と販売競争激化に対応し、生産力の増強と販売代理店の強化を行うと共に、製品のフルライン化を推進してまいります。

## 重点方針

### 2

#### 国内事業の構造転換

国内事業をより強固なものとするため構造転換を行い、レンタル(R)・セールス(S)・サービス(S)を基軸3事業としたRSS体制を確立することによって一層の顧客満足向上を図り、安定した収益が確保できる体質の確立を目指します。

##### 既存事業の強化・拡充

販売形態を地域別から業種別に転換し、市場動向に的確に対応した需要創造による売上拡大策を展開します。

##### 新規事業の強化

レンタル事業は、事業体制構築期から利益創造期への飛躍を目指し、経営の強化を図ります。環境事業は、需要創造を図るために製品・システム開発に注力します。また、日立グループ各社が連携して取り組む「都市再生ソリューション事業」に当社グループも積極進出いたします。

##### お客様への新しい価値の提供

ITを駆使したe-ビジネス、e-サービス等の強化・拡充により、お客様へ新しい価値を提供し、顧客満足度を高めてまいります。

##### 経営体質強化

経営体質を更に強化していくためにVEC活動(Value Engineering for Customers)をサービス、レンタルにおいても活用し、効率の向上、コストの低減を図ります。

### 重点方針

## 3

グローバル商品戦略の推進と  
世界一のコスト競争力実現

#### 一流を超える技術力・コスト力の確立

“圧倒的な技術力”に代表される超大型油圧ショベル(180t以上)は世界トップシェアを維持しており、また、油圧ショベルをはじめとする製品群においても、“日立ブランド”として世界的に高い評価を戴いております。

今後とも研究・開発の高度化を図り、更に高次元の技術力・コスト力の確立を目指してまいります。

#### 地域別マーケティングの強化

世界の地域別マーケティングを強化し、お客様のニーズに適応した“圧倒的な製品”を世界のネットワークを通じて提供いたします。

#### 世界最適地体制の確立

高性能・高品質の製品を供給し、コスト競争力で絶対的優位を保つために、「開発」「調達」「生産」の世界的展開を図り、全体最適の施策を実行してまいります。

#### D-プロジェクトの推進

圧倒的なコスト競争力実現のために、プロジェクトを設立し、開発段階から調達・生産・物流にいたる総原価低減活動を世界的視野で推進してまいります。

#### 連結・グローバルでの固定費の最適化

世界規模での製造・販売拠点の見直し、効率化を行い、連結固定比率の改善を図ります。

### 重点方針

## 4

財務体質の強化

#### たな卸資産・売掛債権の圧縮

CプロジェクトII(キャッシュ・フロー・プロジェクト・ツー)の推進により、たな卸資産・売掛債権の手持ち日数の短縮に取り組めます。

#### 投資の厳選「世界最適地投資」

製造・販売等の新たな拠点づくりにあたっては、コスト、物流等を世界的視野で検討し、投資効果を高めてまいります。

#### FIV経営の徹底

全事業にFIV経営を徹底し、事業の選択と集中を行い、企業価値増大を目指します。

#### SCM<sup>\*</sup>改革の推進

当社グループの全事業(新車、レンタル、中古車、サービス、部品、サポートビジネス他)におけるサプライチェーンの見直しを通じた業務改革の推進を図り、連結キャッシュ・フローの改善に努めます。

<sup>\*</sup>サプライチェーンマネジメント



ホイールショベル  
(欧州仕様機)

## 業績の概況

当年度前半の当社グループをとり巻く事業環境は、国内では、公共投資の削減が続く等厳しい状況下に推移しましたが、油圧ショベルではストックの調整が進んだことにより、需要好転の兆しが見え始めました。海外においては、中国の市場が好調に拡大し、北米でも景気回復・堅調な住宅投資等を背景に需要が増加に転じてまいりました。

このような情勢の中で、当社グループでは欧州の新戦略展開が軌道に乗る等、海外向け売上並びに海外現地法人の売上が計画を上回るスピードで伸長しました。

この結果、当社グループの売上高は海外が国内を上回り、海外売上高比率は64%（前年同期57%）と拡大しました。

当年度前半の当社グループの連結の業績は、売上高は前年同期比126%の1,947億7千9百万円、経常利益は同325%の97億4千6百万円、中間純利益は同265%の48億7千2百万円の増収・増益となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前年同期比127%の1,181億8千9百万円、経常利益は同238%の68億2千7百万円、中間純利益は同60%の15億2千3百万円を計上することができました。

## 地域別連結売上高の概況

当社グループの世界5極体制における各地域別売上高の概況についてご説明します。

### 日本

油圧ショベルの不足感が始め、需要は前年を上回る状況が続き、当社グループのシェアも着実にアップしました。売上高は前年同期比108%の710億4千9百万円となりました。

### 米州

景気回復に伴う住宅投資及び建設機械の更新等で需要が回復し、市場における在庫調整の進展による売上増、ディア社とのワンマネジメント体制の効果等により見通しを上回る売上となり、シェアアップも図れました。売上高は前年同期比164%の310億7千百万円となりました。

### 欧州・アフリカ・中近東

日立建機ヨーロッパ社を核とする独自展開が計画以上のスピードで進んでおり、ロシア・南アフリカも好調に推移し、売上が順調に拡大しました。売上高は前年同期比152%の276億7千5百万円となりました。

### 豪州・アジア

豪州の鉱山用大型油圧ショベル及び東南アジア各地域の堅調な油圧ショベル需要に支えられ伸長しました。売上高は前年同期比109%の305億百万円となりました。

### 中国

引続き需要が拡大しております。今後の中国事業の安定的成長の確保に向けて、ファイナンス・部品供給・サービス体制のシステム強化のために日立建機(上海)有限公司、現地有力代理店の強化・育成を図ってまいります。

売上高は前年同期比149%の344億8千3百万円となりました。

## 事業の概況

### (1)建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比127%の1,942億7千2百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、製品のフルライン化をアライアンスを含めて推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

#### 建設関連製品事業

主力製品である油圧ショベルが国内では回復基調にあり、海外市場においても需要が拡大し、欧州ではクローラ式油圧ショベルに加えホイール式油圧ショベルも投入し、売上高は大きく伸長しました。ロシアでは、インフラ整備のために大手販売代理店からレンタル用油圧ショベル、またサハリンのパイプライン敷設工事に油圧ショベル・ホイールローダ等の大口受注に成功しました。今後も同地域でのエネルギー資源関連プロジェクトの建機需要が本格化するため、更なる拡販とアフターサービスを積極的に展開する方針です。

ミニショベルも、北米の農業機械販売ルートでの拡販効果により、売上高は伸長しました。

なお、新製品では、後方超小旋回型ミニショベルのシリーズ4機種、低車高・低床タイプのステップインローダ2機種及び中型クローラクレーンを発売しました。



後方超小旋回型ミニショベル



ステップインローダ

#### 資源開発関連製品事業

世界の鉱山市場での超大型油圧ショベルと大型ダンプの品揃えシナジーを強化し、圧倒的な技術力に支えられた信頼性のもと、売上高は伸長しました。ブラジルでは鉱山用大型油圧ショベルを受注し、新市場開拓の足がかりを得ました。

また、ユークリッド日立社(カナダ)では、140t以上のマイニング・ダンプトラックの開発・製造を日本に集約する等の構造改革を行い、経営の効率化を図ることとしました。

新製品では、国土交通省と米国環境保護局による排ガス二次規制に適合した新型エンジンを搭載した大型油圧ショベルを発売しました。

## 事業の概況

### 環境関連製品事業

2003年2月に土壌汚染対策法が施行されたこともあり、土質改良機、リサイクル関連製品に注力しました。当社グループでは、環境システム事業をトータルソリューションビジネスとして位置付け、システムエンジニアリングやコンサルタント業務を含めた幅広い営業活動を行い、加えて、製品分野も土壌・木材・石材・混合廃棄物と広範囲に取組み、事業の拡大を図ってまいります。

新製品では、自走式クラッシャ及び自走式木材リサイクラを発売しました。

### 商品開発事業

多様な市場ニーズに対応した応用製品の開発に積極的に取組む等、売上を伸長しました。

新製品では、油圧ショベルとブルドーザの機能を併せ持つバックホウドーザ2機種、ミニショベルをベースとして積水ハウス(株)と共同開発した木造家屋解体機(略称ミニモク)、自動荷降し装置付コンテナの「シェイク」等を発売しました。

### レンタル事業

直系レンタル会社「レックグループ」において、レンタル資産の効率運用、経営情報等の情報の共有化を目的として情報ネットワーク「R-NET 1」を構築し、国内市場の構造変化に対応すると共に、収益の確保に注力してまいりました。

### 中古車事業

アジアに広がった新型肺炎SARS のため、バイヤー

を招待してのバレードオークションが見送りとなる等の影響を受けましたが、日立建機トレーディング(株)によるインターネットオークションの実施等積極的な販売活動を行いました。

### サービス事業

お客様の機械が常に最適なコンディションで稼働するように、情報ショベルZAXISの機能を活かしたきめ細かい予防保全サービスを展開すると共に、機械の盗難を防止するe-GuardIIを開発・販売しました。

### その他ソフト事業

建設機械事業に関連するソフト事業として、コンピュータソフトウェア等の開発・販売・保守を日立建機ビジネスフロンティア(株)が、輸出入を含めた物流業務を日立建機ロジテック(株)が、割賦販売等のファイナンス業務を(株)エルシスが、専門性を活かしてそれぞれ担っております。

## (2)その他事業

その他事業の連結売上高は、前年同期比80%の5億7百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置、レーザー加工機及び建設機械用等の各種制御用コントローラの開発・製造・販売を行っております。

超音波検査装置の新製品では、搬送装置付貼合せウエハ自動検査装置及びワイドスキャナ付超音波映像装置を発売しました。

# トピックス

## マイルズ賞 企業本賞を受賞

社団法人日本バリュー・エンジニアリング協会より大賞にあたる「マイルズ賞 企業本賞」を受賞しました。マイルズ賞とは、バリュー・エンジニアリング(VE=価値工学)の創始者L.D.マイルズの名を冠した賞で、価値工学を活用して原価低減のみならず「顧客満足度」を高めた企業に厳選な審査の上、授与されるものです。「顧客満足」を第一に引続きVE活動を推進してまいります。

注)バリュー・エンジニアリング(VE)とは、顧客にとって最小のコストで必要とする機能を持つ価値ある製品やサービスを生産し、提供することです。



## 土壌汚染対策法に基づく「指定調査機関」に指定されました

2003年8月に土壌汚染対策法で定められている「指定調査機関」に指定されました。土壌汚染の調査は、試料採取地点の選定、採取方法などによって結果が大きく左右されます。このため一定の技術的能力・実績等の資格要件を有する企業を環境大臣が指定するものです。今後とも、土壌汚染案件に対して、調査・コンサルティングから汚染土壌対策までのトータルソリューションビジネスに取り組んでいきます。



## 地雷処理機をベトナム、カンボジア、アフガニスタンに納入

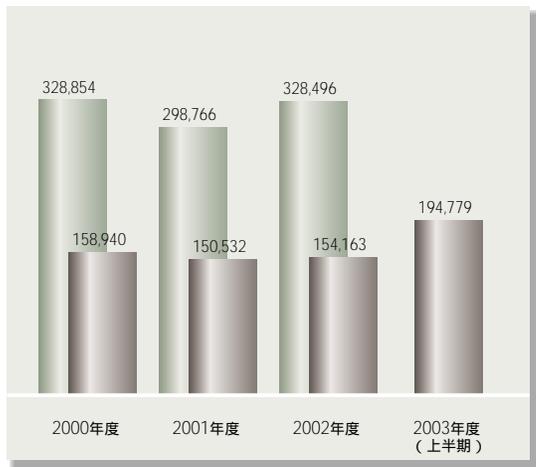
山梨日立建機(株)と共同開発した対人地雷処理機を、日本政府の一般無償資金協力等により、ベトナム運輸省所轄のホーチミン道路プロジェクトマネジメントに20台、カンボジア地雷除去センターに8台、アフガニスタン国連地雷処理センター傘下のNGO組織ATCオマールに2台納入しました。これで対人地雷処理機の納入累計は36台になりました。悪魔の兵器といわれている地雷から人々を守り安心して生活できるよう、これからも地雷のない平和な社会づくりに貢献していきます。



# 連結業績の推移

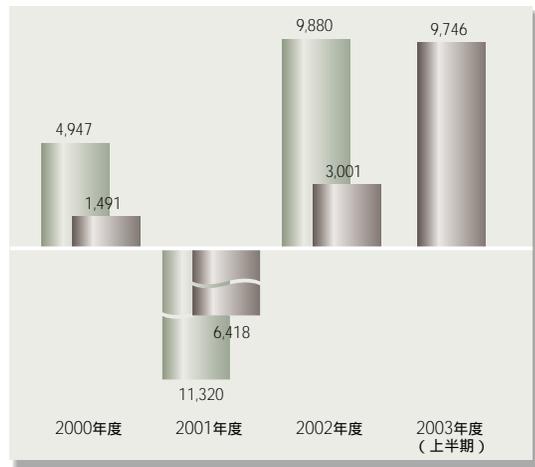
売上高(連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



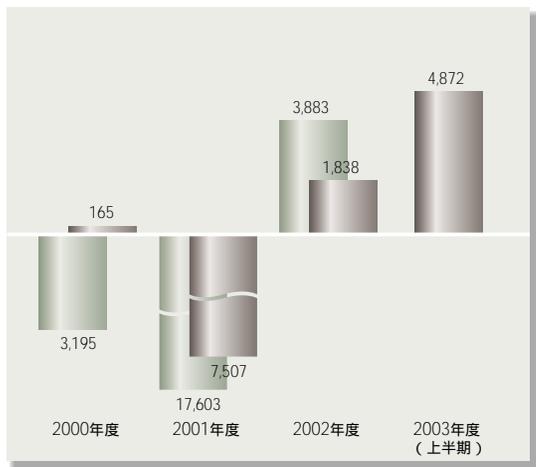
経常損益(連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



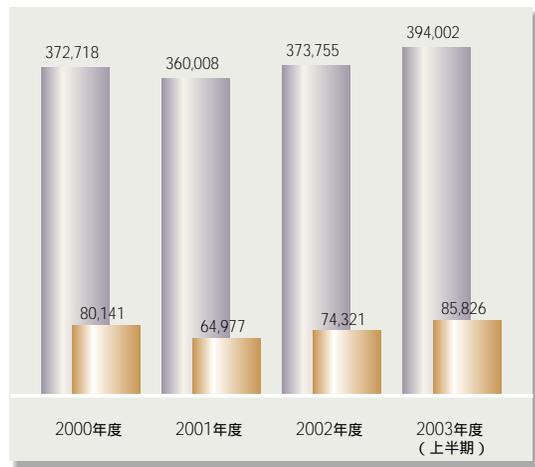
中間(当期)純損益(連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



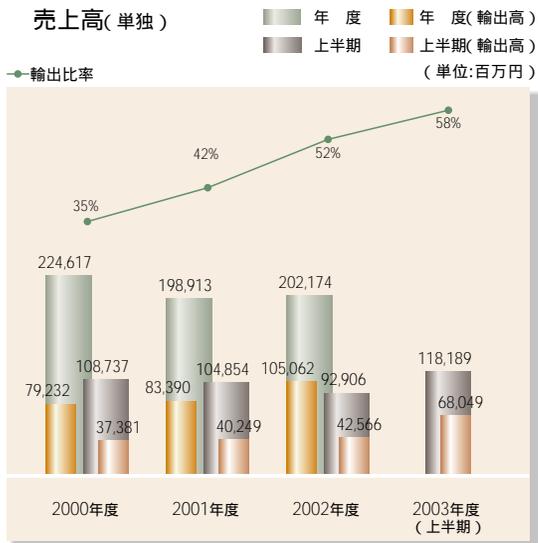
総資産/純資産(連結)

■ 総資産  
■ 純資産  
(単位:百万円)



# 業績の推移(単独)

## 売上高(単独)



## 経常損益(単独)



## 中間(当期)純損益(単独)



## 総資産/純資産(単独)



## 中間連結貸借対照表

(百万円)

科 目	当中間期末 2003年9月30日現在	前中間期末 2002年9月30日現在
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	253,559	222,756
現金及び預金	50,718	47,649
受取手形及び売掛金	109,843	107,502
た な 卸 資 産	83,928	65,771
そ の 他	22,795	13,308
貸 倒 引 当 金	13,725	11,474
固 定 資 産	140,443	131,490
有形固定資産	98,431	91,817
賃貸用営業資産	21,653	14,244
建物及び構築物	26,383	23,694
機械装置及び運搬具	13,639	15,339
土 地	31,805	30,751
そ の 他	4,951	7,789
無形固定資産	3,178	3,122
投資その他の資産	38,834	36,551
投資有価証券	21,679	19,471
そ の 他	17,964	17,888
貸 倒 引 当 金	809	808
資 産 合 計	394,002	354,246

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	124,203	119,257
--------------------	---------	---------

科 目	当中間期末 2003年9月30日現在	前中間期末 2002年9月30日現在
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	173,751	183,084
支払手形及び買掛金	74,752	64,111
社債及び短期借入金	59,304	85,902
そ の 他	39,695	33,071
固 定 負 債	126,310	100,833
社債及び長期借入金	96,297	78,366
退職給付引当金	12,476	10,153
そ の 他	17,537	12,314
負 債 合 計	300,061	283,917
( 少 数 株 主 持 分 )		
少 数 株 主 持 分	8,115	6,395
( 資 本 の 部 )		
資 本 金	29,740	22,199
資 本 剰 余 金	29,268	21,727
利 益 剰 余 金	27,333	21,627
その他有価証券評価差額金	851	254
為替換算調整勘定	657	1,859
自 己 株 式	709	14
資 本 合 計	85,826	63,934
負債、少数株主持分及び資本合計	394,002	354,246

## 中間連結損益計算書

(百万円)

科 目	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
売 上 高	194,779	154,163
売 上 原 価	143,546	113,941
割賦販売利益繰延差額	412	67
販売費及び一般管理費	39,205	33,603
営 業 利 益	12,440	6,552
営 業 外 収 益	2,145	2,270
営 業 外 費 用	4,839	5,821
経 常 利 益	9,746	3,001
特 別 利 益	1,778	4,515
特 別 損 失	1,809	4,296
税金等調整前中間純利益	9,715	3,220
法人税、住民税及び事業税	5,981	1,192
法人税等調整額	2,335	865
少数株主利益	1,197	1,055
中 間 純 利 益	4,872	1,838

(注)

1株当りの中間純利益 28円86銭 12円79銭

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,061	9,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,172	5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,858	1,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	917
現金及び現金同等物の増加額	5,920	15,191
現金及び現金同等物期首残高	44,234	33,102
現金及び現金同等物中間期末残高	50,154	48,293

(注)

	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
連 結 の 範 囲 連 結 子 会 社 数	49社	58社
持 分 法 の 範 囲 持分法適用関連会社数	9社	6社

# 中間貸借対照表( 単独 )

( 百万円 )

科 目	当中間期末 2003年9月30日現在	前中間期末 2002年9月30日現在	科 目	当中間期末 2003年9月30日現在	前中間期末 2002年9月30日現在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	146,005	116,958	流 動 負 債	87,406	91,850
現金及び預金	31,807	23,299	支 払 手 形	2,754	3,053
受 取 手 形	8,348	11,477	買 掛 金	42,859	34,767
売 掛 金	56,957	42,769	短 期 借 入 金	8,640	17,936
た な 卸 資 産	24,478	25,485	社 債	15,600	22,000
その他の流動資産	29,988	18,016	その他の流動負債	17,551	14,092
貸 倒 引 当 金	5,575	4,090	固 定 負 債	82,335	71,274
固 定 資 産	119,652	125,836	社 債	35,100	38,000
有 形 固 定 資 産	52,516	55,165	長 期 借 入 金	31,327	22,768
建 物	10,968	11,922	退 職 給 付 引 当 金	9,365	9,296
構 築 物	3,534	3,884	その他の固定負債	6,542	1,210
機 械 装 置	7,804	8,937	負 債 合 計	169,741	163,124
土 地	28,378	28,609	( 資 本 の 部 )		
その他の有形固定資産	1,830	1,812	資 本 金	29,740	22,199
無 形 固 定 資 産	2,015	2,334	資 本 剰 余 金	29,267	21,726
投資その他の資産	65,119	68,336	利 益 剰 余 金	37,175	35,811
子会社株式及び出資金	32,795	35,689	其他有価証券評価差額金	441	52
投資有価証券	15,485	15,449	自 己 株 式	708	13
その他の投資等	17,285	17,658	資 本 合 計	95,916	79,670
貸 倒 引 当 金	447	460	負 債 及 び 資 本 合 計	265,657	242,795
資 産 合 計	265,657	242,795			
( 注 )					
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	87,709	87,549			

## 中間損益計算書(単独)

(百万円)

科 目	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
売 上 高	118,189	92,906
売 上 原 価	87,955	69,893
割賦販売利益繰延差額	19	89
販売費及び一般管理費	21,920	19,537
営 業 利 益	8,333	3,565
営 業 外 収 益	1,089	2,141
営 業 外 費 用	2,595	2,837
経 常 利 益	6,827	2,868
特 別 利 益	1,783	4,309
特 別 損 失	4,680	5,209
税引前中間純利益	3,930	1,968
法人税、住民税及び事業税	3,218	65
過年度法人税等還付額		94
法人税等調整額	811	530
中 間 純 利 益	1,523	2,528
前期繰越利益	1,880	1,358
中間未処分利益	3,404	3,886

(注)

1株当りの中間純利益 9円2銭 17円59銭

### 中間配当金のご案内

2003年度中間配当金は、2003年10月28日開催の取締役会において、当社定款第35条の規定に基づき、2003年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

### 中間配当金

1株につき金4円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2003年12月5日

### 〔ご参考〕

2002年12月12日に発行しました「第3回無担保転換社債型新株予約権付社債」は、2003年7月30日をもって全額が株式に転換されました。

転換により増加した内訳	株 式 数	31,512千株
	(累計) 資 本 金	7,500百万円
	資本剰余金	7,500百万円

# 世界に展開する日立建機グループ

日立建機グループ従業員総数 10,050名(持分法適用会社を除く)



土浦工場



霞ヶ浦工場



山形日立建機株式会社



日立古河建機株式会社



日立建機ティエラ株式会社



国内の連結子会社・持分法適用会社 (持分法適用会社)		
製造会社	山形日立建機 (株) (株) 新潟マテリアル 日立古河建機 (株) 日立住友重機械建機クレーン (株)	日立建機ファインテック (株) (株) 日立建機ティエラ TCM (株) (注-1)
販売・サービス会社	日立建機ダイナパック (株) ランディ北海道 (株) ランディ関東 (株) ランディ新潟 (株) ランディ関西 (株) 沖縄日立建機 (株)	奥村機械 (株)
リース・レンタル会社	(株) レック北海道 (株) レック東北 (株) レック関東 (株) レック甲信越 (株) レック中部 (株) レック四国 (株) レック西日本 (株) レック西日本リース	エポック (株) (株) 金井レック 京都レンタル (株) 岡崎建機 (株) 南大阪リース (株) グリーンレンタル (株) ユナイト (株) (株) ソクト
その他	日立建機ビジネスフロンティア (株) 日立建機コメック (株) 日立建機ロジテック (株) (株) 日立建機教習センタ	日立建機トレーディング (株) (株) エルシス 日立建機ローダ (株)

(注-1) 当中間期に、新たに当社の持分法適用会社となりました。

海外の連結子会社・持分法適用会社（ 持分法適用会社）

製造・販売会社	<p>日立建機(ヨーロッパ)N.V.(オランダ)                      日立古河ローダーズヨーロッパ S.A.S. (フランス)                      ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.(カナダ)注-2)                      合肥日立掘削機有限公司(中国)                      P.T. 日立建機インドネシア(インドネシア)                      ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.(アメリカ)                      テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.(インド)</p>
販売・サービス会社	<p>日立建機(上海)有限公司(中国)                      サイラム日立コンストラクションマシナリー Co.,Ltd.(タイ)                      日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.(シンガポール)                      P.T. ヘキシンドアディプルカサ Tbk(インドネシア)                      日立建機(オーストラリア)Pty Ltd.(オーストラリア)                      ケーブルプライス(NZ)Ltd.(ニュージーランド)                      日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.(南アフリカ)                      オリエンタル日立コンストラクションマシナリー Sdn.Bhd.(マレーシア)                      スカイ S.p.A.(イタリア)                      ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd.(イギリス)</p>
その他	<p>日立建機ホールディングス U.S.A. Corp.(アメリカ)</p>



日立建機(ヨーロッパ)N.V.



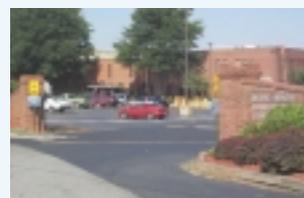
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.



合肥日立掘削機有限公司



P.T. 日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

(注-2)2004年1月1日付で日立コンストラクショントラックマニュファクチャリングLtd. に社名変更いたします。

## 会社の概要 2003年9月 30日現在

商 号 日立建機株式会社  
Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.  
本店所在地 東京都文京区後楽二丁目5番1号  
資 本 金 29,740,021,620円  
従 業 員 数 3,320名  
ホームページ <http://www.hitachi-kenki.co.jp>  
貸借対照表等  
を掲載する  
ホームページ <http://www2.hitachi-kenki.co.jp/kessan/index.html>



## 国内の主要な拠点

工 場 土浦工場 霞ヶ浦工場  
事 業 所 北海道支社 東北支社 関東支社 中部支社 関西支社 西日本支社

## 主要営業品目

油圧ショベル  
ミニショベル  
クローラクレーン・基礎工事用機械  
ホイールローダ  
トンネル掘進機  
道路機械  
オフロードダンプ  
ブルドーザ  
クローラキャリア  
油圧ショベル応用製品  
環境関連  
サービス



## 役員・委員会 2003年9月30日現在

取締役会長兼代表執行役

瀬口 龍一

代表執行役執行役社長兼取締役

太宰 俊吾

代表執行役執行役副社長兼取締役

崎山 忠道

執行役副社長兼取締役

植田 恭一

取締役

片桐 庸恵

社外取締役

細川 恒

社外取締役

熊谷 一雄

社外取締役

石橋 正

執行役専務

石木 厚重

執行役専務

木川 理二郎

執行役専務

木村 宗弘

執行役常務

一山 修一

執行役常務

中浦 泰彦

執行役常務

有田 勝利

執行役常務

津田 任且

執行役常務

鈴木 宏光

執行役常務

桑原 信彦

執行役

村田 泰彦

執行役

神尾 二郎

執行役

山田 光二

執行役

名竹 利行

執行役

茂理 満男

指名委員会

瀬口 龍一

太宰 俊吾

細川 恒

熊谷 一雄

石橋 正

監査委員会

片桐 庸恵

細川 恒

熊谷 一雄

石橋 正

報酬委員会

太宰 俊吾

熊谷 一雄

石橋 正

## 株式の状況 2003年9月30日現在

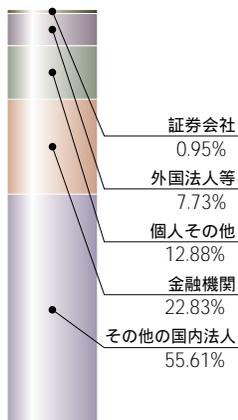
発行済株式総数 ..... 175,419,038株

当中間期末現在株主数 ..... 11,505名

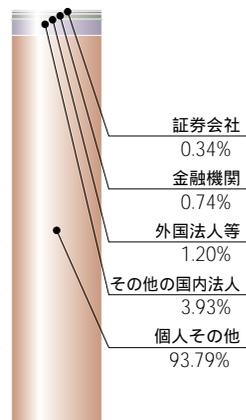
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	所有比率
(株)日立製作所	88,081千株	50.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	11,262	6.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)	8,252	4.70
資産管理サービス信託銀行(株)	4,938	2.81
UFJ信託銀行(株)	2,929	1.67
日本証券金融(株)	2,914	1.66
日立建機社員持株会	2,479	1.41
日本生命保険(相)	1,659	0.95
中央商事(株)	1,294	0.74
アトスリート・バンク・アドバンス・カピ-	1,285	0.73

株式所有比率



株主数比率



# 星を継ぐための、技術。

今、この星のためにできること...

私たちが循環型社会の実現のために考えて生み出すモノは地球を再生するためのテクノロジー。これらを編み出し駆使するのは地球に住むものとしての義務であり、使命です。

## 地球の宿題、引き受けます。

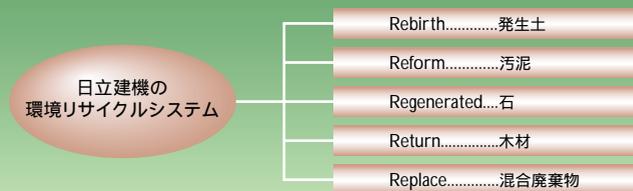
私たちは、土壤汚染対策法に対するソリューションを持っています。

私たちのGeo Project(ジオ・プロジェクト)は、土壤汚染現場で直接、素早く、大量に、確実に、しかも適正コストで土壤汚染浄化改良のお手伝いをします。

## 日立建機のできること。

資源を、「捨てる」のではなく「再利用」するトータルソリューション。

リサイクルコンサルティングから分析・調査、企画・設計、作業・施行、定期監視までを一貫して私たち日立建機は行います。



Reality Maker 日立建機

## 株主メモ

決算期 毎年3月末日  
利益配当金受領株主確定日 毎年3月末日  
中間配当金受領株主確定日 毎年9月末日  
定時株主総会 毎年6月  
公告掲載新聞 日本経済新聞  
名義書換代理人 東京証券代行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
(新丸ビル)  
電話(03)3212-4611(代表)  
24時間お問い合わせ専用 (03)3212-5805(東京)  
(06)6231-9090(大阪)  
ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

単元未満株式買取請求及び買増請求  
単元未満株式の買取請求及び買増請求は、名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。  
株券喪失登録  
株券を紛失された方は、名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。  
取次所  
東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所。なお、取次は上記のほか、みずほインベスターズ証券会社の本店及び各支店においてもお取扱いしています。